

# 2022年3月期 決算説明会資料

中期経営計画「NC2023」の初年度の進捗と最終年度目標の見直し

---

稲畑産業株式会社

代表取締役社長 稲畑 勝太郎

2022年6月8日

# 目次

---

1. 会社概要	… P 3
2. 中期経営計画NC2023	… P 5
3. NC2023 初年度の進捗と最終年度目標の見直し	… P 7
4. 株主への利益還元	… P 14
5. 政策保有株式の縮減について	… P 17
6. 参考資料	… P 19

## 稲畑産業とは、



稲畑染料店（京都・西陣）

### 1. 創業1890年

1890年 京都において、稲畑染料店として発足  
その後、ケミカル分野を中心に事業を拡大

### 2. グローバルに複合展開する商社

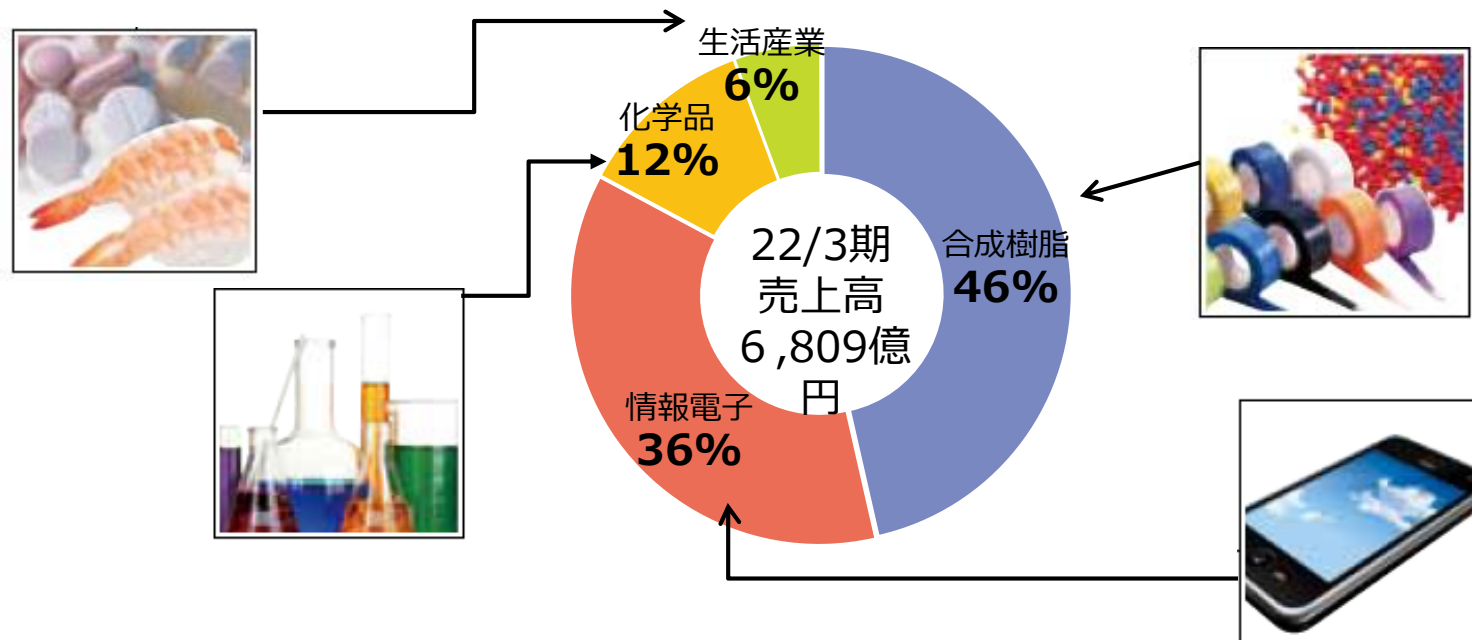
海外18カ国に約60拠点を展開  
市場開発、製造加工、物流、ファイナンス等の機能  
商品やマーケットの専門知識・ノウハウに基づく企画・提案



## 会社概要

## 3. 4つの事業分野

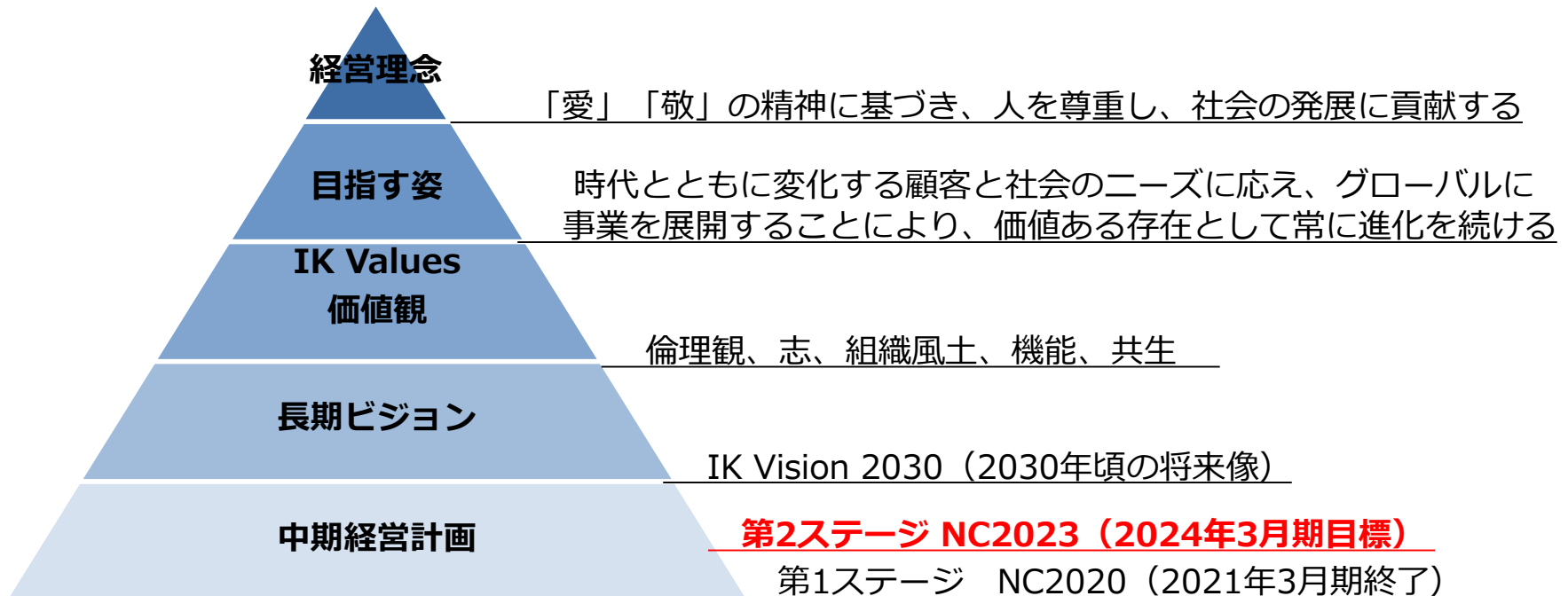
情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の  
4つの分野で事業を展開



■ 中期経営計画「New Challenge 2023」  
(略称 NC2023)

# NC2023 基本方針

- 長期ビジョン「IK Vision 2030」に向けた中期経営計画の第2ステージ
- 第1ステージの「NC2020」を基本線としては継承
- 「NC2020」の達成状況と、足元の経営環境の変化を踏まえ見直し



■ 中期経営計画

「NC2023」初年度の進捗と最終年度目標の見直し

# 主要事業の環境（22/3期） 情報電子事業（FPD）

## フラットパネルディスプレイ（FPD）市場

- 液晶パネル市況は、巣ごもり特需が一巡し、2Q以降需給が悪化。液晶パネル価格は2Qから4Qにかけて急速に下落
- 当社のFPD部材の販売は、中国のパネルメーカーの高稼働維持により、特に大型TV用の偏光板原料の販売が好調に推移。中小型では、スマートフォン向け有機EL用の原材料や車載用の部材の販売が伸長
- 有機ELパネルはスマートフォン向けに成長続くが面積ベースでは限定的。FPD全体では、液晶の面積シェア優位がまだしばらく継続する見通し

### 【FPDにおける液晶・有機ELの面積割合実績・予測】

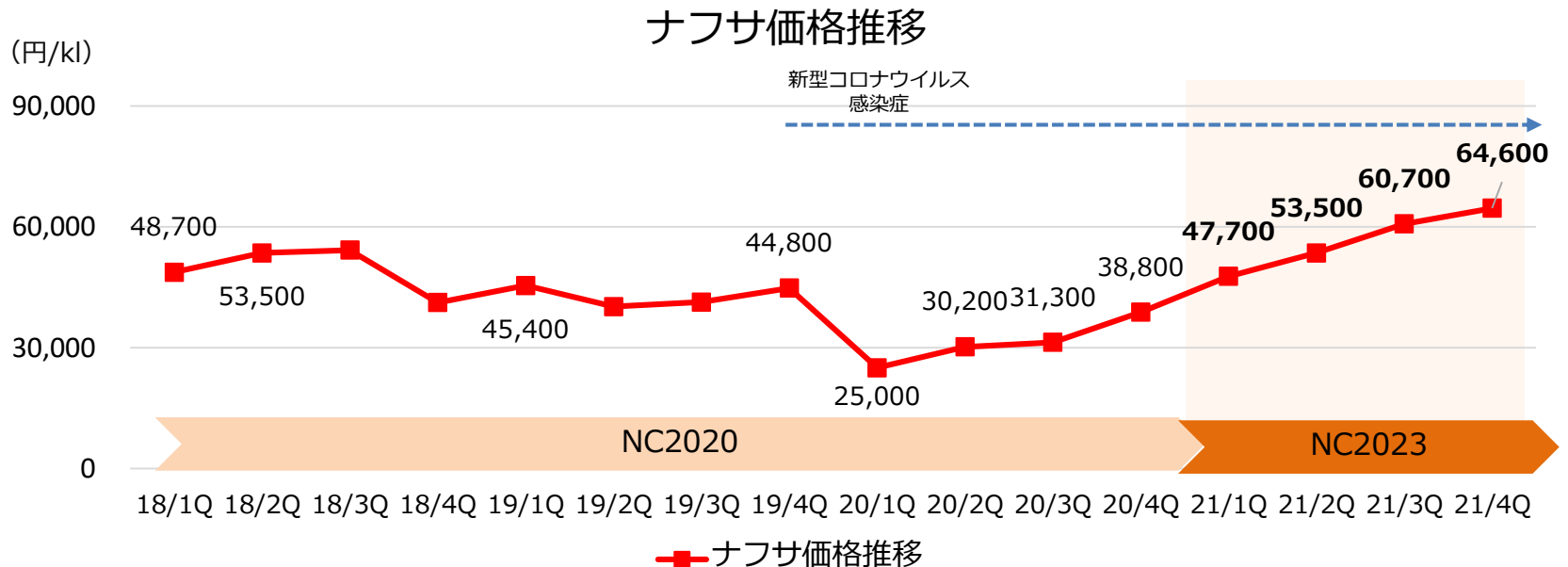
面積割合	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
液晶パネル	96%	96%	95%	94%	93%	92%
有機ELパネル	4%	4%	5%	6%	7%	8%

（※）予測は、各種資料より当社推計



## 主要事業の環境（22/3期） 合成樹脂事業

- ナフサ価格は4Qにかけ、64,000円超まで上昇。これにより汎用樹脂では価格上昇が続く
- 高機能樹脂では、上半期にコロナ禍による世界的な市場低迷から回復、下半期に入り、半導体不足やアジアでのロックダウンなど、世界的なサプライチェーンの混乱により、不安定な状況続く
- 当社の樹脂ビジネスは、供給不安を懸念した各社の在庫の積み増しや自動車メーカーの挽回生産に対応し、堅調に推移



## NC2023 初年度の進捗状況

- 前期の新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な落ち込みから回復、原材料の販売価格の上昇や円安も寄与し、売上・利益ともに初年度の計画及び最終年度の目標を上回る

	NC2023 22/3期 初年度実績	NC2023 22/3期 初年度計画	NC2023 24/3期 最終年度目標
売上高	6,809億円	6,000億円	(※1) 6,700億円
営業利益	200億円	145億円	165億円
経常利益	216億円	150億円	170億円
当期純利益	223億円	140億円	160億円
ROE	12.8%	8%以上	8%以上
ネットD/Eレシオ(※2)	0.17倍	0.3倍以下	0.3倍以下
自己資本比率	45.0%	50%以上	50%以上
為替レート	USD1=112.39円	USD1=105.00円	USD1=105.00円

(※1) 新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値：7,000億円  
(22/3期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。)

(※2) ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現預金)/自己資本

# NC2023 最終年度目標の見直し

初年度の実績が、売上・利益ともに最終年度の目標を上回ったため、事業環境や今後の見通し等を踏まえ、最終年度の目標・指標の見直しを実施

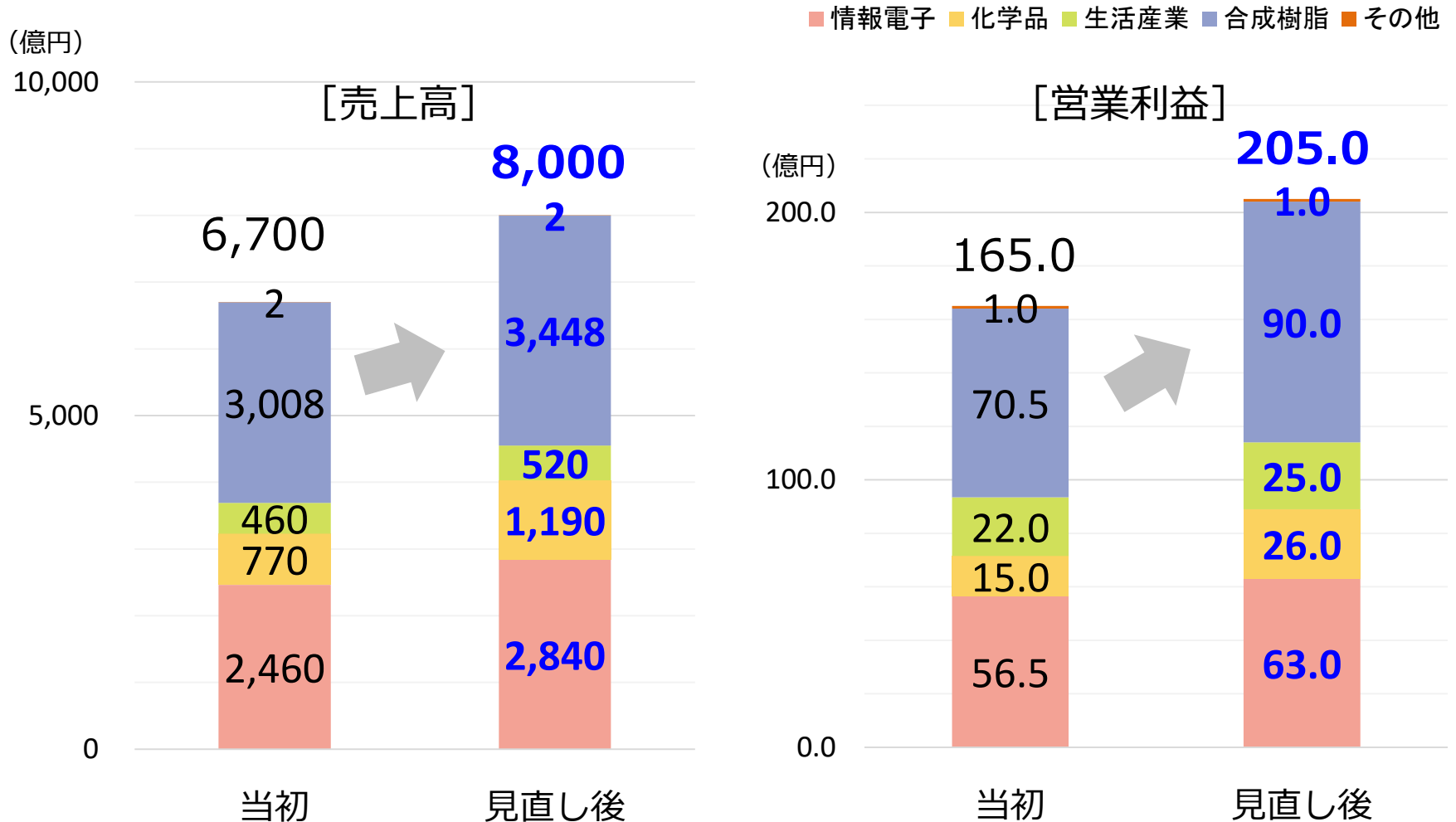
目標数値・指標	NC2023 24/3期 当初目標	NC2023 24/3期 見直し後目標
売上高	(※1) 6,700億円	(※2) 8,000億円
営業利益	165億円	205億円
経常利益	170億円	215億円
当期純利益	160億円	225億円
ROE	8%以上	10%以上
ネットD/Eレシオ	0.3倍以下	0.5倍以下
自己資本比率	50%以上	概ね40~50%
為替レート	USD1=105.00円	USD1=120.00円

(※1) 新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値：7,000億円

(※2) 新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値：8,300億円

# NC2023 最終年度目標の見直し

## 最終年度（24/3期）の事業別売上高・営業利益目標



## NC2023 最終年度目標の見直し

6つの主要重点施策については見直しを行わず、継続して取り組む

## 【主要重点施策】

- |    |                               |
|----|-------------------------------|
| 1. | 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開      |
| 2. | 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化 |
| 3. | 将来の成長に向けた投資の積極化               |
| 4. | グローバルな経営情報インフラの一層の高度化         |
| 5. | 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化     |
| 6. | 人的資本活用に向けた取り組みの強化             |

- 株主への利益還元

# NC2023 株主への利益還元

---

株主還元の基本方針において、総還元性向の見直しを実施

NC2023の期間中、

## ■ 累進配当（2021年3月開示）の継続

一株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくことを基本とする。

## ■ 総還元性向の目安としては概ね50%程度（2022年2月開示）

ただし、政策保有株式を売却し、相当程度のキャッシュインが発生した事業年度においては、今後の資金需要や会社の財務状況、株価、マーケットの状況などを総合的に勘案し、上記の総還元性向の目安には必ずしもとらわれずに、株主還元を実施する。

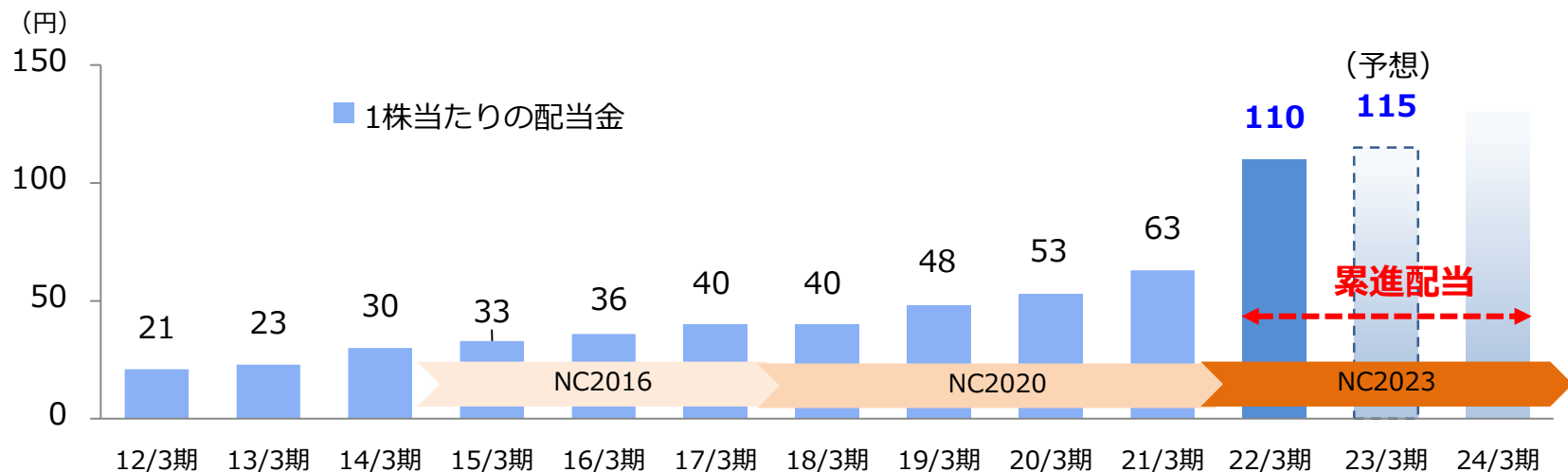
# NC2023 株主への利益還元

## ■ 自己株式取得の実施

取得期間	取得額	取得株数	消却状況
2022年2月	<b>7,499百万円</b>	3,085,100株	2022年4月消却済み

## ■ 1株当たりの配当金

	年間配当金	中間	期末	配当性向
2022年3月期（実績）	<b>110円</b>	30円	80円	29.4%
2023年3月期（予想）	<b>115円</b>	50円	65円	32.0%



(※) 総還元性向(%) = (配当金額 + 自己株式取得額) ÷ 連結純利益 × 100



■ 政策保有株式の縮減について

# 政策保有株式の縮減方針

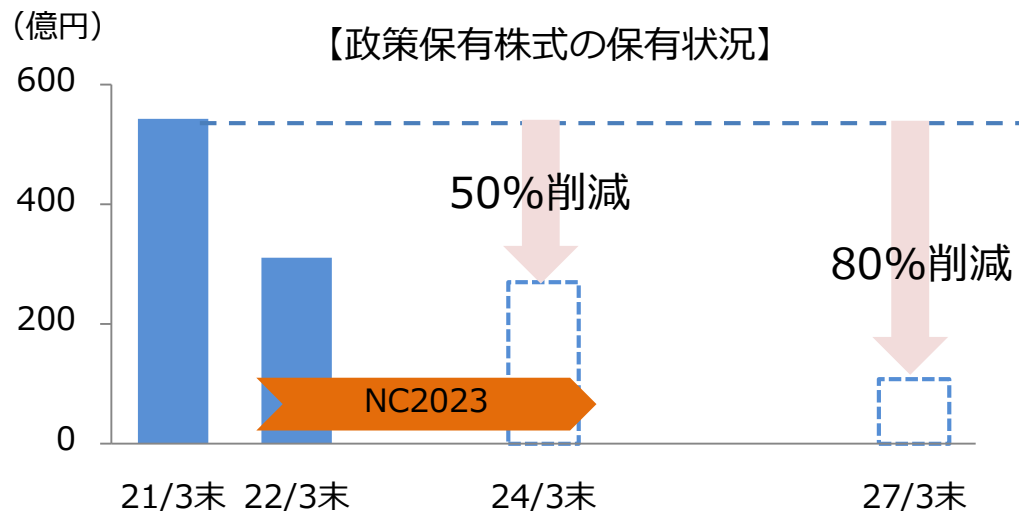
NC2023期間中の方針に加え、それ以降を含めたより中長期的な方針を追加

## ■ 従来の方針の継続

NC2023期間中の3年間で政策保有株式の残高を2021年3月末残高に対して50%削減

## ■ 新たな方針の追加

中長期的に政策保有株式の縮減を更に進め、今後5年間で（2027年3月末までに）2021年3月末残高に対して概ね80%削減



売却により得た資金は、  
基本的に株主還元と成長投資へ

(※) グラフの政策保有株式残高は、日本の上場株式で集計。

## ■ 参考資料

## NC2023 主要重点施策

## 1. 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開

セグメント	主要重点施策
情報電子	<ul style="list-style-type: none"><li>• 中国市場における液晶・有機ELビジネス</li><li>• 新世代FPDや周辺部材</li><li>• 広がりを見せる産業用インクジェットプリンター関連ビジネス</li></ul>
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none"><li>• コンパウンド事業を含めたグローバル展開をいかし、特に自動車分野でのビジネスを拡大</li></ul>

## NC2023 主要重点施策

## 2. 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化

セグメント	主要重点施策
情報電子 合成樹脂 化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷低減商材の拡充</li> <li>新エネルギー分野、5G関連や車載・モビリティ関連ビジネスへの取り組みを多面的に展開</li> </ul>
生活産業 (食品・農業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な投資を含め、川上川下への展開を強化</li> </ul>
生活産業 (ライフサイエンス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生医療分野など成長が見込める市場へさらに注力</li> </ul>

## NC2023 主要重点施策

## 3. 将来の成長に向けた投資の積極化

- 商社ビジネスの拡大に向け、以下の分野・領域に投資を検討

セグメント	分野・領域
情報電子	<ul style="list-style-type: none"> <li>電池を含む再生エネルギー</li> </ul>
生活産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品・農業の川上・川下領域（特に加工機能）</li> <li>再生医療などの成長領域（ベンチャーへの投資など）</li> </ul>
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車分野の深耕に向けた製造機能の模索</li> <li>コンパウンドなど製造部門の自動化・省力化</li> </ul>
化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>モビリティ分野</li> </ul>

#### 4. グローバルな経営情報インフラの一層の高度化

##### 主要重点施策

- 新たな技術トレンドを取り入れ、デジタル化を一層推進（DXへの取り組み）
- セキュリティ高度化やBCP、新たな働き方にも対応した経営情報インフラをグローバルに構築

## 5. 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化

### 主要重点施策

- 政策保有株式のさらなる見直しを行い、3年間で50%の削減
- 中長期的に政策保有株式の縮減を更に進め、今後5年間で（2027年3月末までに）2021年3月末残高に対して概ね80%削減
- 売却により得られた資金については、基本的には内部留保ではなく、株主還元と成長に向けた投資に充てる

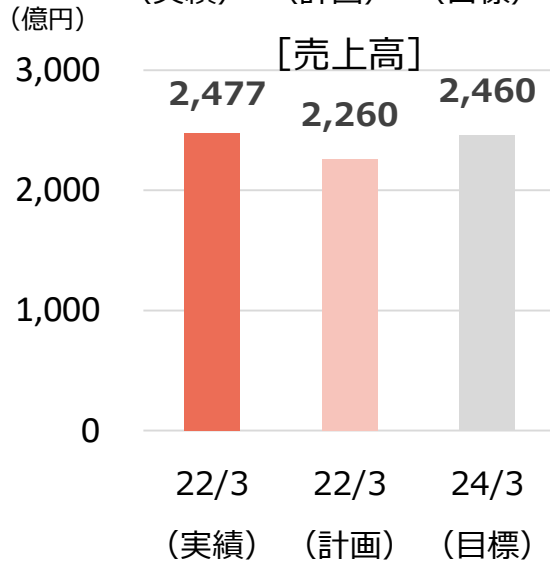
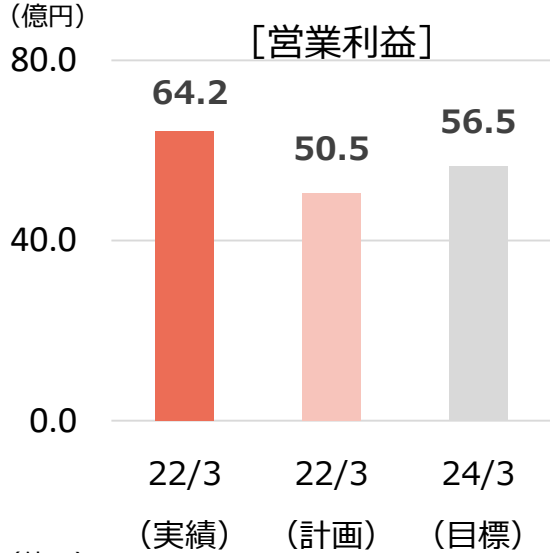


## 6. 人的資本活用に向けた取り組みの強化

### 主要重点施策

- グローバル人材育成やダイバーシティ向上に向け、制度の一層の充実
- 従業員エンゲージメントや新たな働き方改革への取り組みを強化

# NC2023 初年度の進捗状況 ① 情報電子事業

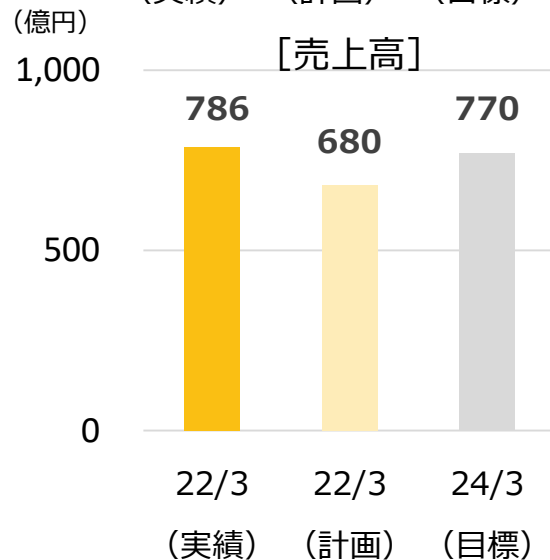
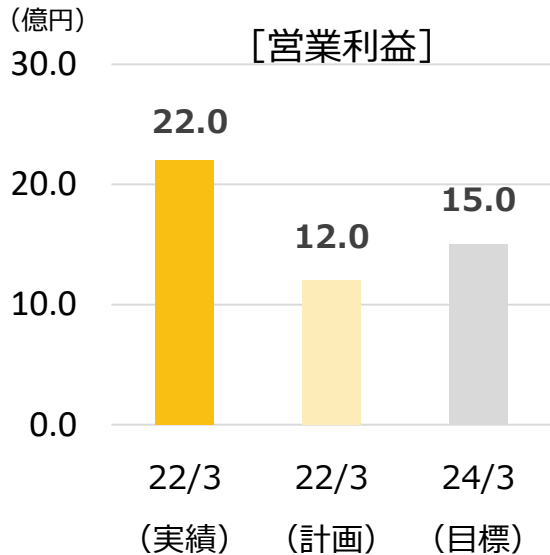


(億円)	NC2023 22/3期 初年度実績	NC2023 22/3期 初年度計画	NC2023 22/3期 最終年度目標
営業利益	<b>64.2</b>	<b>50.5</b>	<b>56.5</b>
営業利益率	2.6%	2.2%	2.3%
売上高	2,477	2,260	2,460

- 液晶などFPD（フラットパネルディスプレイ）関連、OA関連、太陽電池関連など主要商材の販売が堅調に推移
- 売上高・営業利益ともに初年度の計画及び最終年度の目標を上回る

(注) 24/3期目標値は、見直し前の旧目標です。

# NC2023 初年度の進捗状況 ② 化学品事業

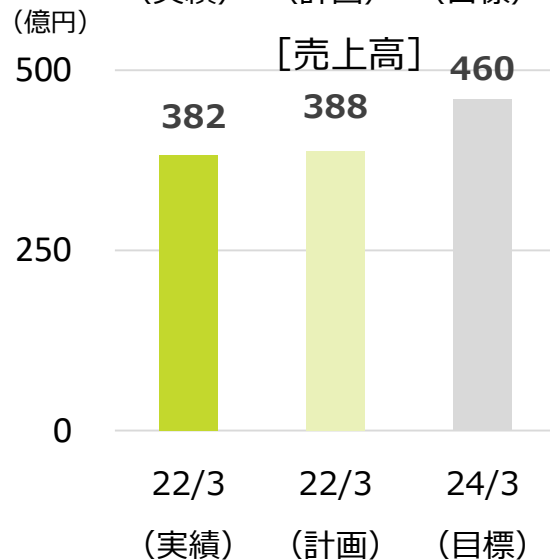
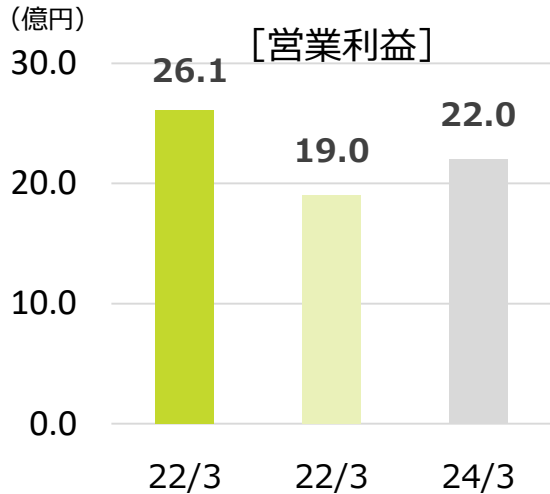


(億円)	NC2023 22/3期 初年度実績	NC2023 22/3期 初年度計画	NC2023 22/3期 最終年度目標
営業利益	<b>22.0</b>	<b>12.0</b>	<b>15.0</b>
営業利益率	<b>2.8%</b>	1.8%	1.9%
売上高	<b>786</b>	680	770

- 樹脂原料・添加剤関連、自動車部品用原料、建築資材関連などの販売が、全般に前期の感染症による大幅な落ち込みから回復
- 売上高・営業利益ともに初年度の計画及び最終年度の目標を上回る

(注) 24/3期目標値は、見直し前の旧目標です。

# NC2023 初年度の進捗状況 ③ 生活産業事業

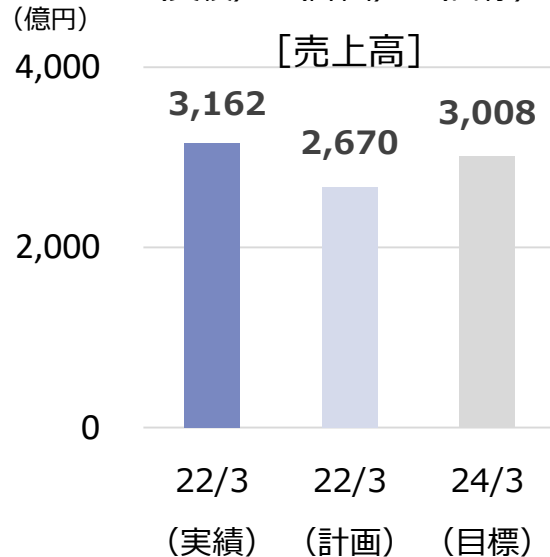
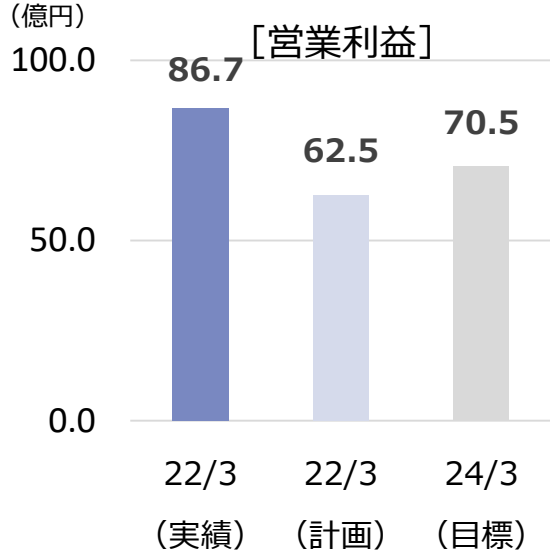


(億円)	NC2023 22/3期 初年度実績	NC2023 22/3期 初年度計画	NC2023 22/3期 最終年度目標
<b>営業利益</b>	<b>26.1</b>	<b>19.0</b>	<b>22.0</b>
営業利益率	6.9%	4.9%	4.8%
売上高	382	388	460

- 食品関連における水産加工品や農産品の販売、及びライフサイエンス関連における化粧品原料や日用品原料の販売が堅調に推移
- 営業利益は、米国でのシーフード商品の販売好調もあり、初年度の計画及び最終年度の目標を上回る
- 売上高は、初年度の計画通り

(注) 24/3期目標値は、見直し前の旧目標です。

# NC2023 初年度の進捗状況 ④ 合成樹脂事業



(億円)	NC2023 22/3期 初年度実績	NC2023 22/3期 初年度計画	NC2023 22/3期 最終年度目標
<b>営業利益</b>	<b>86.7</b>	<b>62.5</b>	<b>70.5</b>
営業利益率	2.7%	2.3%	2.3%
売上高	3,162	2,670	3,008

- 自動車関連、OA関連、日用品関連、食品関連など全般的に前期の感染症の影響による大幅な落ち込みから回復、樹脂価格の上昇も売上高増加に寄与
- 売上高・営業利益ともに初年度の計画及び最終年度の目標を上回る

(注) 24/3期目標値は、見直し前の旧目標です。

# NC2023 投資の状況

(億円)	NC2020 実績 4カ年累計	NC2023 実績 22/3期	NC2023 実績 累計
成長投資	89.0	12.0	12.0
定常投資	80.3	20.1	20.1
合計	169.3	32.1	32.1

## ■ 22/3期 主な成長投資

- [合成]
  - 設備等 2.9 (コンパウンド関連)
  - 設備等 1.6 (インフレ関連)
  - 設備等 1.0 (その他)
- [生活] 0.9 (食品関連 淡路島PJ)

## NC2023 主力ビジネスの更なる深掘り

### コンパウンド製造拠点の進捗状況 [メキシコ・自動車向け ]

#### ■ 2022年3月期の状況

前期比で需要の回復が見られ、販売数量が増加。また樹脂価格の上昇により販売金額は増加

#### ■ 2023年3月期の見通し

半導体不足の解消などにより、既存顧客向けはコロナ前の水準まで回復  
他社からの生産移管もあり、販売数量増を見込む

	販売数量
2021年3月期実績	6,900トン
<b>2022年3月期実績</b>	<b>8,700トン</b>
2023年3月期見通し	14,000トン



会社名 : IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.  
 生産能力 : 15,000トン/年  
 所在地 : メキシコ中央部グアナフアト州シラオ  
 2013年11月稼働、2014年9月より量産開始

## NC2023 主力ビジネスの更なる深掘り

### コンパウンド製造拠点の進捗状況 [フィリピン・OA向け ]

#### ■ 2022年3月期の状況

メイン顧客のOAメーカーが、電子部品や樹脂不足で生産計画未達となった影響を受け、販売計画は未達となる。但し、全般的には堅調で、樹脂価格の高騰もあり、販売金額は増加。

#### ■ 2023年3月期の見通し

販売数量で横ばいを見込む。

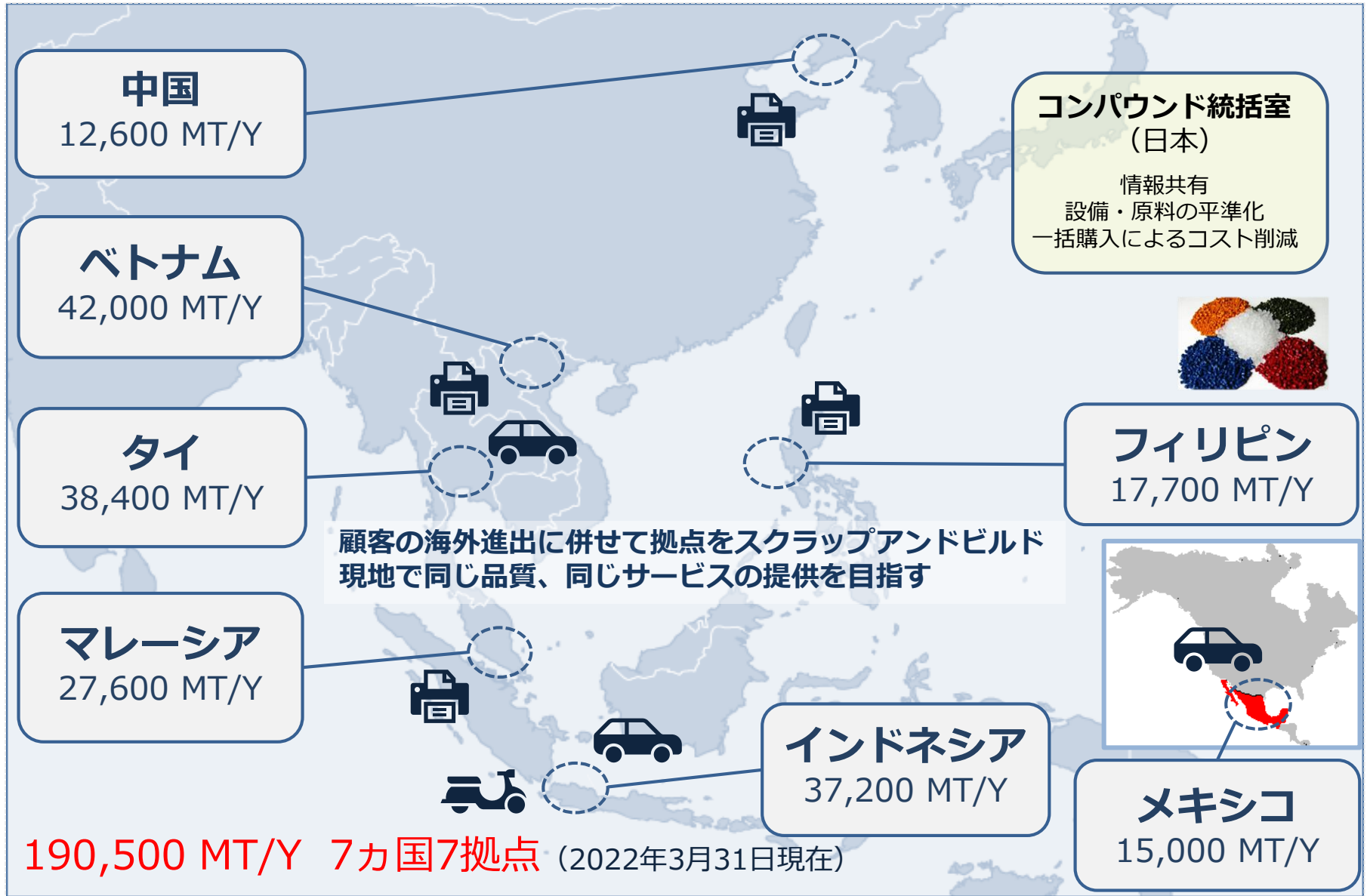
	販売数量
2021年3月期実績	9,500トン
<b>2022年3月期実績</b>	<b>17,000トン</b>
2023年3月期見通し	17,000トン



会社名 : IK PLASTIC COMPOUND PHILS. INC.  
 生産能力 : 17,700トン/年  
 所在地 : フィリピン ラグナ州  
 2014年7月商業生産開始

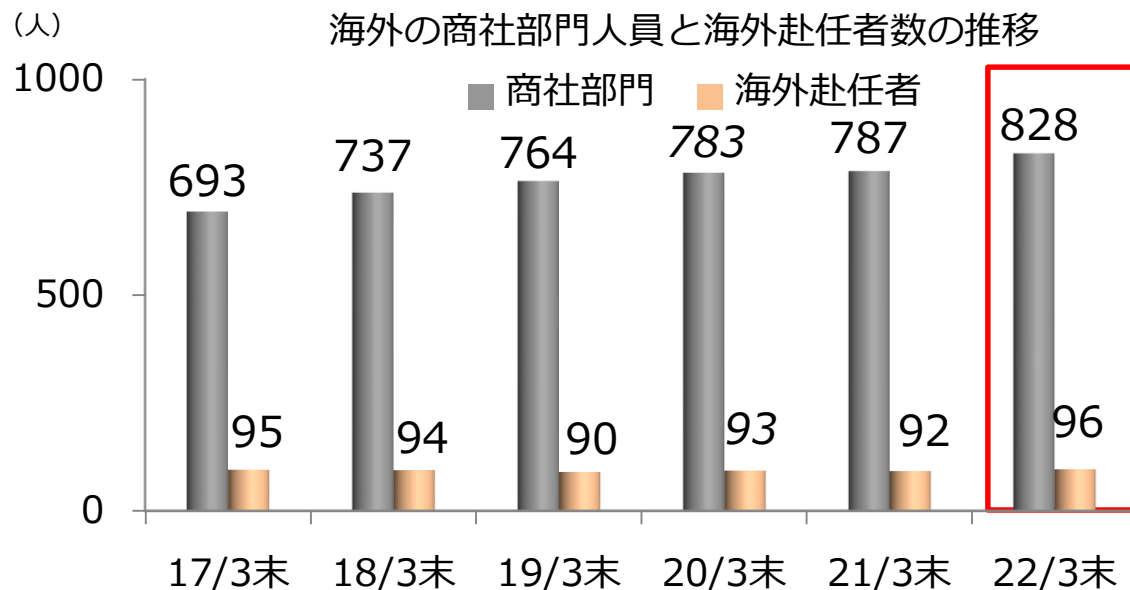


# 樹脂コンパウンドの年間生産能力



## NC2023 人的資本活用に向けた取り組みの強化

- ✓ 2022年5月、17カ国29拠点の約1,700人を対象に従業員エンゲージメントサーベイを実施
- ✓ 柔軟な働き方に配慮したテレワークや在宅勤務制度の設置



【稲畑メキシコの社員】

(注) 各海外赴任者数は、翌月の1日現在の人数

## 【ガバナンス】取締役会の実効性評価について

---

- 取締役会の実効性と透明性を高め、企業価値を向上させることを目的に2015年から実施
- 3年毎に第三者評価（アンケートとインタビュー形式）を実施

### ■ 2022年3月期

全取締役・監査役にアンケート形式による自己評価を実施  
⇒ 2022年4月 評価の概要を開示

## サステナビリティの取り組み

---

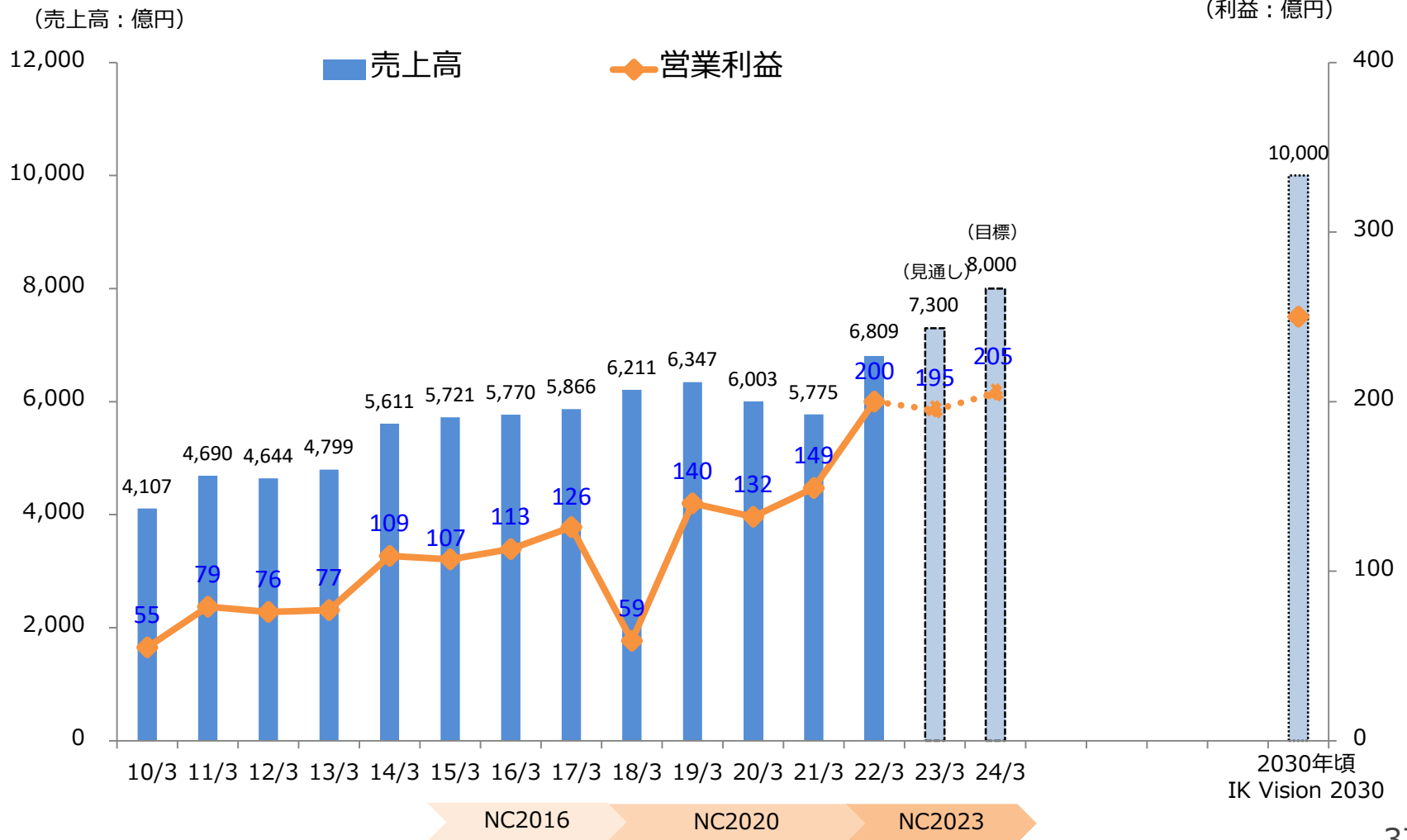
- 2021年10月 サステナビリティ委員会発足  
社長を委員長とし、社外を含む全役員が委員またはオブザーバーとして参加
- 2021年11月 サステナビリティ基本方針、行動指針制定
- 2022年4月 「国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）」に署名

NC2023において、太陽光発電や リチウムイオン電池など環境・エネルギー分野への取り組みを強化するとともに、環境対応型樹脂・リサイクル樹脂など環境負荷低減商材の拡販に注力

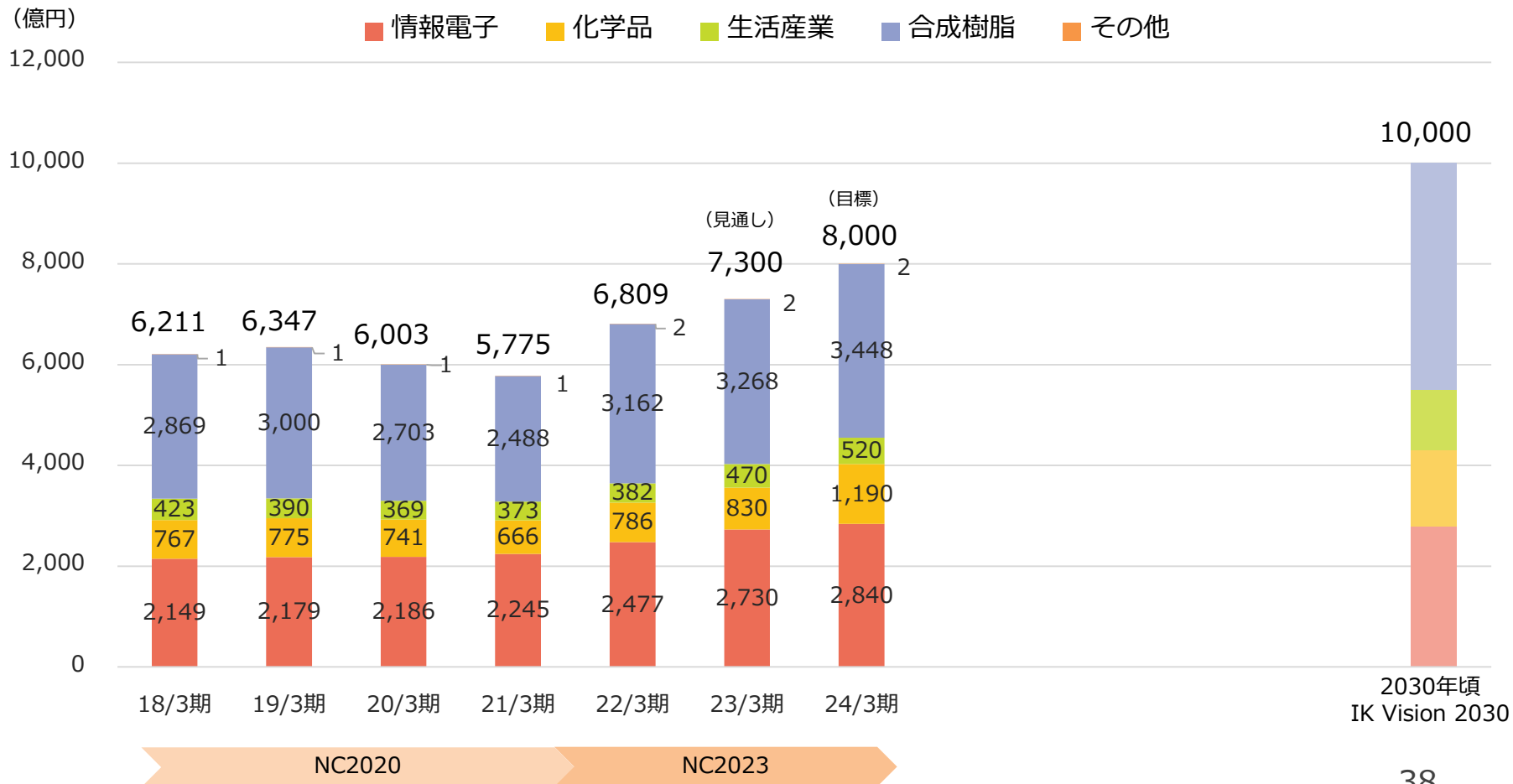


事業の確実な収益化を目指すとともに持続可能な社会の実現に貢献

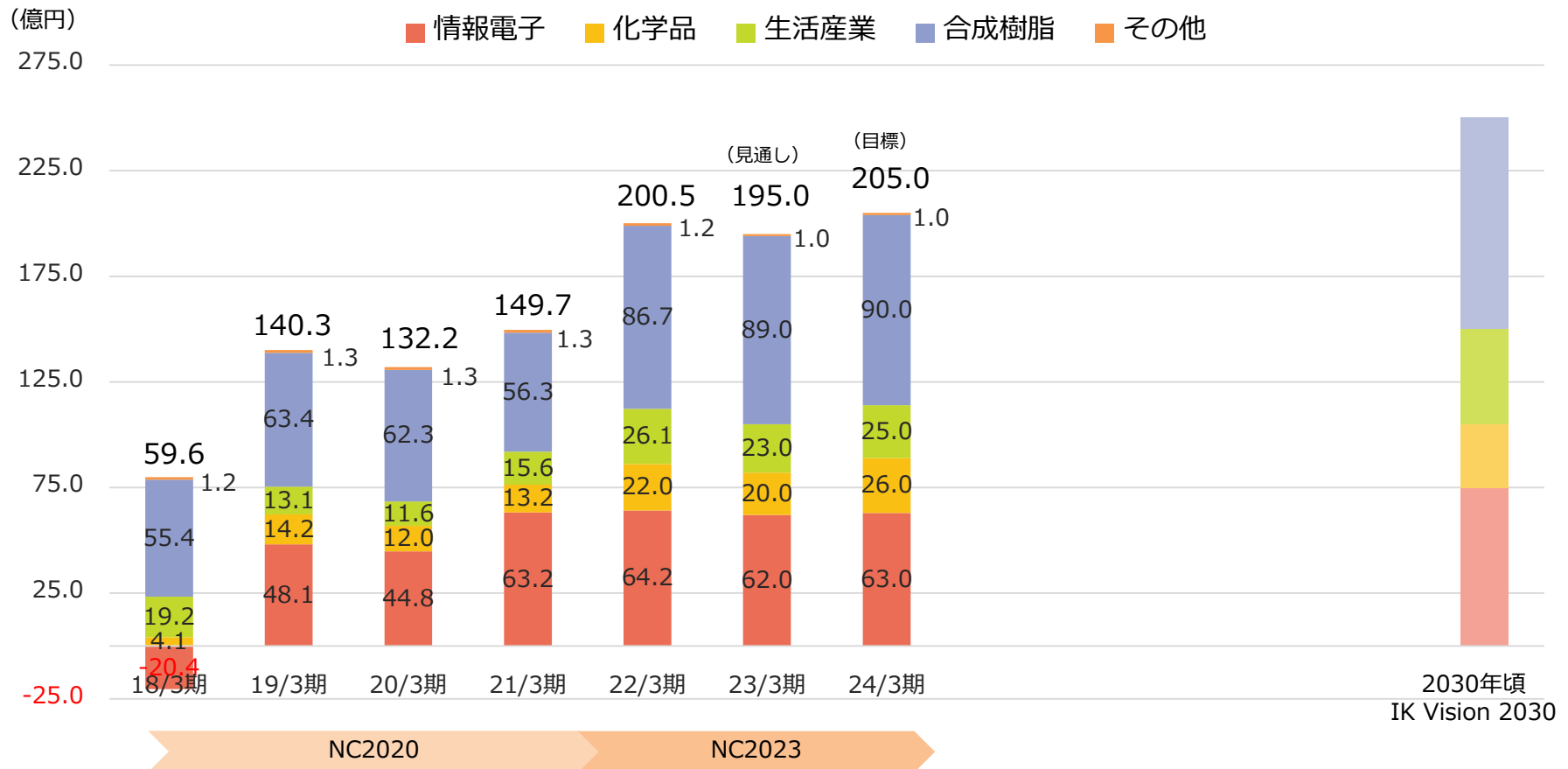
# 売上高・営業利益推移



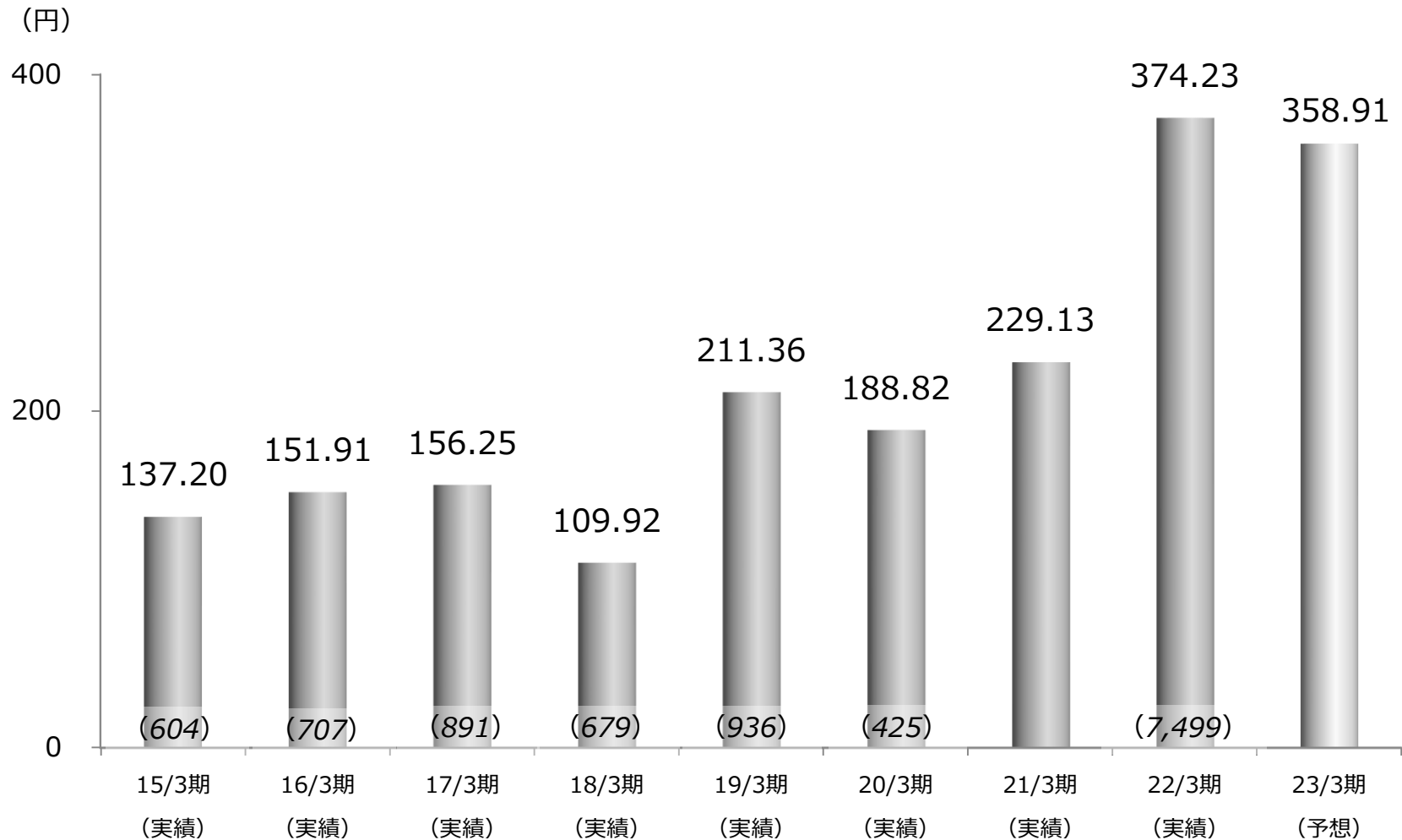
# セグメント別売上高推移



# セグメント別営業利益推移



# 1株当たりの当期純利益



(注) 棒グラフ下部のカッコ ( ) 内は、期中に実施した自己株式取得額 (百万円)



# 会社概要

会社名	稲畑産業株式会社
創業	1890年10月1日
設立	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
代表者	代表取締役 社長執行役員 稲畑 勝太郎
本社	大阪本社/大阪市中央区南船場一丁目 15番14号 東京本社/東京都中央区日本橋本町二 丁目8番2号
従業員数	672名〔連結4,207名〕
発行可能 株式総数	200,000,000株
発行済株 式の総数	60,799,227株

(2022年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
上場市場	東証一部
証券コード	8098
単元株式数	100株
株主数	28,472名
大株主の状況 (持株比率上位3 株主と持株比率)	住友化学株式会社 24.1% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10.7% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 3.5%

(注) 当社保有の自己株式数3,395,519株(ただし「株主給付信(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式94,300株を除く)については、上記表の持株比率の計算から除外しています。

(注) 2022年4月5日付で自己株式3,085,100株の消却を行い、発行済株式の総数は57,714,127株となっています。

## □ I R に関するお問い合わせ先

稲畑産業株式会社 財務経営管理室 I R 企画部  
E-mail inabata-ir@inabata.com

### ◆将来の見通しに関する注意事項

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。従いましてこれらのデータや将来の予測は、不確定な要素を含んだものであり、将来の業績等を保証するものではないことをご理解下さい。

### ◆数値の表示に関して

資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。